

国際協力事業団
ホンデュラス共和国
天然資源省

ホンデュラス共和国 平成6年度食糧増産援助 調査報告書

平成6年3月

(財)日本国際協力システム

無調一

CR2

94-146

613
813
GRF

LIBRARY

146

国際協力事業団

ホンデュラス共和国

平成6年度食糧増産援助

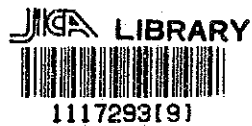
調査報告書

平成6年3月

国際協力事業団
ホンデュラス共和国
天然資源省

ホンデュラス共和国
平成6年度食糧増産援助
調査報告書

27718



平成6年3月

(財)日本国際協力システム

国際協力事業団

37118

本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団の委託を受けて実施したものである。

目次

地図

目次

	ページ
第1章 要請の概要	1
1. 要請の経緯	1
2. 要請の内容	1
第2章 対象国の農業の概況	2
1. 農業の概況	2
2. 食糧増産計画	3
3. 資機材流通状況	5
4. 関連法規等	5
第3章 計画地の概要	6
第4章 計画の内容	7
1. 協力の方向	7
2. 計画の内容	7
2-1 事業機関及び運営体制	7
2-2 事業計画	7
2-2-1 対象作物及び対象地域	7
2-2-2 資機材の配布／利用計画	7
2-2-3 資機材の維持管理計画	8
2-3 資機材の品目・仕様の検討・評価	8
2-4 資機材の品目・仕様と調達実績	12
2-5 概算事業費	12
3. 無償資金協力と技術協力との関係	13

対象国主要指標

第1章 要請の概要

1. 要請の経緯

ホンデュラス共和国の農業部門は、全経済活動人口の45%強そして国民総生産の約19%を占める基幹産業であり、中でもトウモロコシ、米、フリフォール豆、ソルガム等の主要穀物は同国国民の大半の主な食糧である点からも、その生産量の安定性が重要視されている。

同国政府は、主要穀物生産者を支援することによって、食糧の増産のため一貫した努力を続けているが、この食糧増産の努力は、資金の不足、高い人口増加率による主要穀物需要の大幅な増大、アグロ・インダストリー（農業を基礎とする工業）の出現及び近隣諸国との間の価格差に起因する広大な農地における輸出用作物への転作等の要因により、初期の目的を十分に達成できないでいる。また、1990年に開始された経済構造調整政策に伴う国内通貨切り下げ、生産者価格統制の撤廃等により、採算性の向上を含む主要穀物生産奨励策を推進したが、十分な成果を上げていない。このため、依然として主要穀物の増産を図ることが不可欠な状況にある。その一つの方策として「基礎穀物統合政策支援計画」を策定し、我が国に対して要請越した。

2. 要請の内容

本計画で要請されている資材とその数量は次の通りである。

No.	標準要請 資材リストNo.	品 目	仕 様	数 量	カテゴリー
1.	FA-001	UREA 尿素		18,075MT	肥料
2.	FA-007	DAP 18-46-0 化成肥料(18-46-0)		2,620MT	〃
3.	FA-021	12-24-12 化成肥料(18-46-0)		1,878MT	〃
4.	FU-011	EDIFENPHOS エディフェンフォス	50% EC 乳剤	1,600 L	農薬
5.	HE-001	2,4-D AMINA 2,4-D アミン	720g/l SL 水溶液剤	57,733 L	〃
6.	HE-025	GLYPHOSATE グリフォセート	36% SL 水溶液剤	41,733 L	〃
7.	IN-042	CYFLUTHRIN シフルトリン	50% EC 乳剤	2,133 L	農薬
8.	IN-116	FENTHION フェンチオン	50% EC 乳剤	3,200 L	〃

(出典：要請書)

第2章 対象国の農業の概況

1. 農業の概況

同国の援助対象作物（主要穀物）の生産実績、自給率、自給率の対前年度増加率、輸入量、外国からの援助量を以下に示す。

表 ホンデュラス共和国の主要食糧作物の現況(90-91年)

種類	年度	生産量 (千トン)	自給率 (%)	自給率 の 対前 年度 増加 率 (%)	輸 入 量	
					商 業 (千トン)	援 助 (千トン)
トウモロコシ	90	559.1	89.3	—	12.858	38.1
	91	584.2	87.8	4.4	3.184	—
	92	562.3	79.71	-3.7	18.574	8.5
フリフォール豆	90	73.3	128.1	—	1.0201	—
	91	110.0	189.0	49.2	1.6257	—
	92	46.9	79.6	-57.3	1.2889	3.1
米	90	45.0	87.2	—	3.0922	—
	91	55.7	106.2	23.7	0.25	11.4
	92	36.8	79.9	-33.9	1.7819	1.9
ソルガム	90	81.3	158.7	—		
	91	93.3	206.7	14.7		
	92	87.9	223.6	-5.6		

(出典：要請書)

同国の80%の家庭は、トウモロコシ、フリフォール豆、米、ソルガムといった主要穀物を主な食糧としている。しかし前頁の表から明らかなように、その生産量は年により著しいばらつきがあり安定していない。最も生産量の多いトウモロコシにおいても、この3ヶ年の統計が示すように、自給率は90%に達しておらず、又フリフォール豆や米においては、十分な自給率を示した翌年に大きく落ち込むなど、非常に不安定である。国内の主要穀物の生産は、天候（特に降雨）不順、良質な種子の不足、生産財の高騰、技術の立ち遅れ、農民に対する不十分な資金融資等の要因により年々その自給率が低下する傾向にあり、人口増加に追いつけない状況が続いている。特にここ数年はその傾向が顕著に見られ、1992年はマクロ経済的側面や為替・関税・価格の政策を要因として生産量が大幅に減少した。1993年は、大規模な洪水等の自然災害が度重なったこともあり、国内需要をカバーするため主要穀物の輸入が増加した。中でも国民の主食のひとつである

フリフォール豆については、再三にわたって緊急輸入を余儀なくされた程であり、大きな国内問題に発展した。

このこともあり、依然として同国国民の栄養摂取量は全国平均 2,210カロリー/日/人で、世界平均 2,696 カロリー/日/人および日本平均 2,922 カロリー/日/人(共に88-90年)とくらべて著しく低い。

次に、主要穀物の作付面積及び、単位収量は以下の通りである。

(大規模な災害のなかった90年と91年の数字を引用してある。)

作物名	作付面積(千ha)		単位収量(t/ha)	
	'90年	'91年	'90年	'91年
米	18	21	2.6	2.6
トウモロコシ	367	435	1.5	1.3
ソルガム	79	83	1.0	1.1
フリフォール豆	93	155	0.80	0.71

(出典：要請書より算出)

この表からわかるとおり、作付面積は拡大の傾向にあるが、それに対して単位収量が伸びていない。同国においては、主要穀物の安定した供給及び、同国民の栄養摂取量の向上が国民生活の質的向上の面からも、栄養の確保の面からも必要とされているので、主要穀物の単位収量の増大が強く求められるところである。

2. 食糧増産計画

2-1 農業開発計画と食糧増産計画

同国においては、1990年以降実施されている経済構造調整計画の一部として、国内の農業の経済効果を高めることを目標に、新しい農業政策を実施している。

具体的な目標は以下の通りである。

- (1) 生産性向上と価格の安定による農民の生活向上
- (2) 輸出振興による外貨獲得
- (3) 国民の基礎食糧の生産、管理、消費のシステムの改善
- (4) 天然資源の有効管理に基づく安定した発展

この政策は、確固たる価格商業化政策、農民に対する資金融資、技術移転、農地政策を通じて農業の振興を図るものである。1994年の農業関係予算の規模は、715.7百万レンピラである。

これを受けて、同国政府は、国内の主要穀物生産が、天候（降雨）の不順と主要穀物の輸入に係る生産者保護の欠如により減少している実態を改善すべく、1994年において、作付面積138,484.5ha、収穫目標343,770.3トンを含む「基礎穀物統合政策支援計画」を策定し、その実施に取り組むこととしている。この計画は、主要穀物の増産による食糧の安定供給、国民の栄養事情の改善、労働機会の増加を図り、最終的には国民の生活の質的向上を意図したものである。同計画の必要経費としては、約478.9百万レンピラが見込まれている。同計画の対象作物に予定されている作付面積及び経費を以下に示す。

表 ホンデュラス共和国の主要食糧作物の作付面積と所要経費

作物	作付面積 (千ha)	経費 (百万レンピラ)
トウモロコシ	90.9	328.0
米	13.8	62.2
ソルガム	8.7	31.5
フリフォール豆	25.1	57.2
合計	138.5	478.9

(出典：要請書)

又、その内容と計画額は以下の通りである。

・技術の開発と移転	32.7
・資機材と役務の購入のための融資	446.2
		478.9 (百万レンピラ)

「資機材と役務の購入のための融資」に計上された446.2百万レンピラは、作付に必要な肥料と農薬購入のために投資される129.3百万レンピラが含まれており、右肥料、農薬に係る経費の約4割につき、食糧増産援助にて賄いたいとして我が国政府に協力を要請越したものである。

同国では、食糧増産援助によって供与された肥料、農薬使用対象地域（同国内の基礎作物生産地全体）における増産効果を以下のように見込んでいる。

表 ホンデュラス共和国の主要食糧作物の生産目標

対象作物	時期	作付面積 (ha)	単位収量 (t/ha)	生産高 (t)
トウモロコシ	現行 1993	90,877	1.8	163,579
	資機材投与後 1994	90,877	2.0	181,754
米	現行 1993	25,117	0.64	16,074
	資機材投与後 1994	25,117	0.68	17,124
ソルガム	現行 1993	13,834	2.36	32,648
	資機材投与後 1994	13,834	2.64	36,522

(出典：要請書)

この数値を達成するためには、農業用資材（肥料・農薬）の投与は必要不可欠と考えられる。

2-2 他国の援助動向

同国政府はカナダ政府に対し、尿素1万トンの贈与を要請中である。

又、農業の機械化等の技術移転についてはスイス政府の援助がある。

3. 資機材流通状況

同国の肥料・農薬・農業機械の輸出入統計は次のようにまとめられる(1991年)。

(単位：千ドル)

品目	輸入額	輸出額
肥料	18,000 *	-----
農薬	32,000 *	10 *
農業機械	3,000 *	-----

(出典：2 K R 国別データベース)

注) *はFAO推定値

また、肥料の成分の内訳は以下の通りである。(1990/91年)

(単位：M/T)

成分	生産量	輸入量	輸出量	消費量
N	--	29,000	--	29,000
P	--	10,600	--	10,000
K	--	17,000	--	10,000

(出典：2 K R 国別データベース)

以上から明らかなように、同国において消費される肥料と農薬はともに、輸入に依存するところが大きい。

4. 関連法規等

農薬に関しては、1981年2月26日付 広報番号 第23342号 による「害虫駆除剤の登録、情報、製造、保管、輸送、販売、使用に関する規定」があり、危険性と予防・取り扱い上の注意事項に至るまで細かく記載されている。従って、農薬の取扱いはこの規定に準拠して実施することによって、その使用効果と安全性が確保される。

第3章 計画地の概要

本計画は全国で実施するものであり、その中でも特に主要穀物の作付に適している農地に重点をおくものとする。対象作物別基礎穀物の生産目標（1994年）と、対象地域別基礎穀物の生産目標（1994年）を下表に示す。

表 1. 対象作物別基礎穀物の生産目標（1994年）

作物	面積 (ha)	生産高 (t)
トウモロコシ	90,876.8	250,598.4
フリフォール豆	25,114.6	23,170.3
米	13,834.1	50,760.0
ソルガム	12,370.0	19,241.6
	138,484.5	343,770.3

(出典：要請書)

表 2. 対象地域別基礎穀物の生産目標（1994年）

地域	面積 (ha)	生産高 (t)
南部	5,774.3	8,516.8
中央西部	7,835.1	19,907.0
南西部	3,673.6	8,273.1
北部	21,942.9	67,394.8
北西部	4,808.3	11,894.3
大西洋沿岸部	10,682.0	31,129.0
北東部	19,259.8	44,195.3
中央東部	30,831.5	82,986.6
南東部	16,902.2	43,210.3
西部	16,774.8	26,262.7
	138,484.5	343,770.3

(出典：要請書)

なお本計画が実施された場合、直接的、間接的に34万の中小規模農家と、その家族が裨益効果を受けることになり、これは同国の人口の38%に相当する。

第4章 計画の内容

1. 協力の方向

本計画では、同国基礎穀物の安定確保に努めることを目標としており、作付面積138,484.5ha、収穫量343,770.3tを具体的な数値として挙げている。対象作物は、同国国民の主要食物となる、米、トウモロコシ、ソルガム、フリフォール豆であり、今回の要請品目である肥料、農薬は上記計画実施のために不可欠な基礎農業投入資材であることから、その推進に適切であると判断される。

2. 計画の内容

2-1 事業機関及び運営体制

天然資源省が実施、管理及び資材配布を責任をもって行う。ただし配布等については、天然資源省が指示する民間企業に委託する。これは、1992年度まで配布等を担当して来た国立農業開発銀行販売部が民営化されたためである。

2-2 事業計画

2-2-1 対象作物及び対象地域

対象作物は、トウモロコシ、米、ソルガム、フリフォール豆である。対象地域は全国とし、中でもオランチョ県、コマヤグア県、 Cholteca 県等、主要穀物の作付に適している農地に重点をおくものとする。裨益する耕地面積は、約138,484.5ha と算出される。

2-2-2 資機材の配布/利用計画

本計画で調達された資機材の配布の経路は以下の通りである。

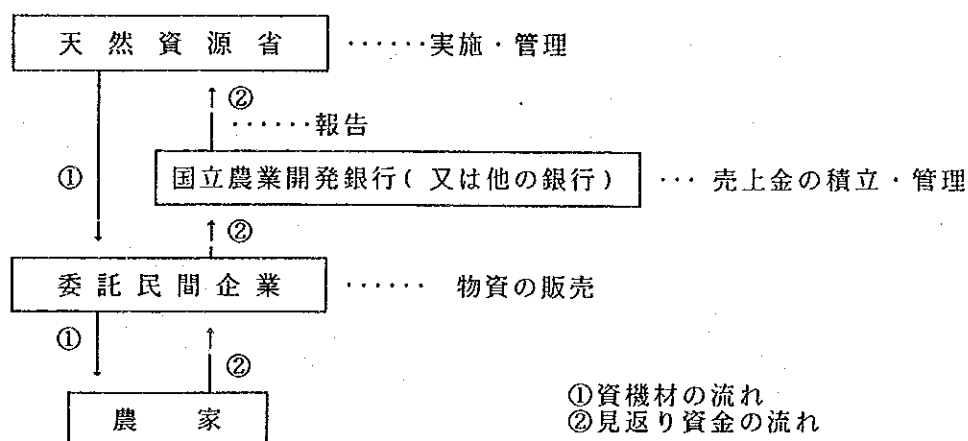


図 ホンデュラス共和国食糧増産計画の資機材の配布経路

(出典：要請書)

前頁のフローチャートに示した通り、資機材は天然資源省から同省が指示する民間企業を通じて農家に配布される。その際、天然資源省は実施・管理を、委託民間企業は物資の販売を担当し、売上金の積み立て・管理は国立農業開発銀行（又は他の銀行）が責任をもって行う。

2-2-3 資機材の維持管理計画

天然資源省が農業総局を通じて管理することとしており、特に物資販売については、同省、大蔵省及び委託民間企業の三者契約で共同管理することとしている。また、見返り資金については国立農業開発銀行（又は他の銀行）は積立、使用状況につき、定期的に天然資源省に報告することが義務付けられている。さらに、天然資源省は必要に応じ、会計検査院を通じて監査することとしている。

2-3 資機材の品目・仕様の検討・評価

1) 尿素 (Urea)

< 18,075MT >

水に溶けやすい速効性の窒素質肥料で、吸湿性があるため、粒状化されている。窒素質肥料の中で成分含有率が最も高く、土壌を酸性化する副成分を含まない。成分の尿素態窒素は土壌中でアンモニア態窒素に変わり、さらに畑状態では速やかに硝酸態窒素に変わって作物に吸収される等の特徴があるため、畑作物に広く使用されている。水田でも使用されるが、施肥直後に灌水すると流亡しやすく、また施肥後長期間畑状態においた後灌水すると硝酸態窒素として流亡するので注意を要する。適切に使用すると肥料効果は硫酸と同等であり、とくに無硫酸根肥料であるため土壌によっては勝ることがある。

一般的な単肥で窒素補給源となり、その増産効果は大きいと思われる。

2) 化成肥料 (DAP, 18-46-0)

< 2,620MT >

DAPは化学名がリン酸第二アンモニウムで、MAP(リン酸第一アンモニウム)とともに通常リン安と略称される高度化成肥料の一つである。日本ではほとんどリン安系高度化成肥料製造の際の中間原料として使用されているが、欧米では直接肥料として施肥される場合がある。水に溶けやすく、その窒素、リン酸の肥効は速効性であるが、尿素、硫酸、塩安の窒素質肥料と比較して窒素が流亡し難く、土壌を酸性化する危険性が少ないなどの特徴がある。リン酸含量が極めて高いためリン酸固定力の強い土壌には有効である。したがって、窒素、リン酸の両要素の補給源であり、その増産効果は大きいと思われる。

3) 化成肥料 (12-24-12)

< 1,878MT >

三成分の保証成分の合計が30%以上の高度化成である。化成肥料は肥料原料を配合し、化学的操作を加えて製造したもので、広く各作物に使用できるよう、原料の種類や配分比を変えている。様々なタイプの肥料が作れるという特徴がある。高度化成は、さらに三要素含量が高いため、送

費が軽減される、施肥労力が省ける等のメリットがあるほか、リン酸の全部または一部がリン安の形で含まれているため窒素、リン酸の肥効が高いと評価されている。

本肥料は窒素、カリ含量がほぼ等しく、これらよりリン酸含量が高い、いわゆる山型組成の肥料で、主としてリン酸肥沃度の低い土壌やリン酸固定力の強い火山灰土、寒冷地、冬作物などの元肥向き高度化成肥料である。

三要素を同時に補給する肥料として、その増産効果は大きいと思われる。

4) Edifenphos (エディフェンフォス 50% EC) < 1,600L >

有機リン系のいもち病の防除および治療薬である。早期散布が有効で、いもち病菌の胞子発芽阻止、菌糸進展阻止、胞子形成阻止などの作用がある。乳剤は危険物(第2石油類)であり、取り扱い及び保管に注意を要する。いもち病のほか、小粒菌核病、ごま葉枯病菌による穂枯れ等にも有効である。

有機リン系殺菌剤: Hinosan (D, WP, EC, MGF)

主要作物適用例 : イネ

殺菌剤としてその使用効果は高いと思われる。要請通り 50%EC を選定した。

5) 2,4-D Amina (アミン, 720g/l 水溶液剤: SL) < 57,733L >

主としてアメリカで開発された除草剤で、今日の本格的除草剤の草分けとして今日でも世界的に広く使用されている。我が国に早くから導入され水田用として広く使用されている。ホルモン型の選択的除草剤で広葉雑草を枯らし、イネ科の作物には害作用が少ない。水田で使用する場合前日に落水して雑草を露出させ、これらの水溶液を散布して一日そのままにしておいた後湛水する必要がある。

フェノキシ系ホルモン型除草剤: 2,4 D (WP, G)

主要作物適用例 : イネ

要請通り、同剤の 720g/L 水溶液剤を選定した。除草剤としてその使用効果は高いと思われる。

6) Glyphosate (グリフォセート 36% SL) < 41,733L >

非ホルモン型の非選択型除草剤である。植物体内で移行性があるため雑草の成育最盛期に茎葉散布すると効果があるが、土壌散布すると作用活性が失われる。一年生雑草のほか多年生雑草、雑灌木にまで幅広い効果があるため、樹園地、水田(耕起前)、刈り跡、非農耕地等の除草に使用される。

有機リン系非ホルモン型非選択性茎葉処理用除草剤: Roundup (L)

主要作物適用例 : 麦等雑穀, 野菜, 果樹, 非農耕地

要請通り、36%水溶液剤を選定した。除草剤としてその使用効果は高いと思われる。

7) Cyfluthrin (シフルトリン 50% EC)

<2,133L>

合成ピレスロイド系殺虫剤で、シハロトリンと同様、神経毒として作用し、接触毒と食毒を発揮する。主として野菜、ダイズ、果樹園などの害虫防除に使用される。

合成ピレスロイド系殺虫剤: Baythroid (L, EC, ULV)

主要作物適用例: 豆類, 芋類, 野菜, 果樹

殺虫剤としてその効果は高いと思われる。要請通り50%ECを選定した。

8) Fenthion (フェンチオン 50% EC)

<3,200L>

パラチオン剤に代わる主要低毒性有機リン殺虫剤の一つで、水稲、塊根作物、豆類など各種作物の害虫防除に広く用いられている。本剤は接触剤、消化中毒剤として作用するが、植物体内での浸透移行性があるため吸汁性害虫にも有効である。

有機リン系殺虫剤: Baycid (D, G, MGF, WP, EC, ULV)

主要作物適用例: イネ, 豆類, 芋類

殺虫剤としてその効果は高いと思われる。要請通り50%ECを選定した。

9) ゴーグル <4 セット(1 セット:250個×4=1,000個)>

用途: 農薬散布などの防除作業において作業者の目の農薬被爆を防ぐために使用される。

分類: アイピース, ヘッドバンド交換性のタイプと非交換性のタイプがある。

構造: 本体の材質は軟質塩化ビニール、アイピースの材質はセルロースアセテートおよびポリカーボネート(表面硬化処理したもの)である。透明度に優れた必要があり、曇り防止処理を施したもので、微量散布に使用することを考慮し、密閉性の高いものがよい。

ゴーグルは要請品目にはないが、農薬の要請があるので、日本側は農薬の使用に際して安全上必要であると判断し、4セット 1,000 個を選定した。

10) マスク <4セット(1 セット:250個×4=1,000個)>

用途: 農薬散布作業時または埃の多い作業場において、作業者の農薬被爆および吸い込み防止防止、粉塵による呼吸器系障害防止のために使用する。

分類: 使い捨て型と吸引缶(カートリッジ)交換型がある。

構造: 空気取り入れ口にフィルターが装着され、粉剤や薬液はこのフィルターによって濾過され、正常な空気が作業者に送られる。顔の形にあったソフトな接顔体(クッション)は密閉性、耐久性に優れたシリコンゴム製が多い。吸引缶は農薬微量散布を実施した場合に有毒ガスが発生することを考慮して、試験濃度 20%で、破過時間が 250分の国家検定基準に合格した、中・低濃度ガス用直結式小型防毒型マスクが望ましい。

マスクは要請品目にはないが、農薬の要請があるので、日本側は農薬の使用に際して安全上必

要であると判断し、4セット 1,000 個を選定した。

11)手袋 <4セット(1セット:250組× 4=1,000組)>

用途：農薬散布などの防除作業において、作業者の経皮による農薬被爆を防ぐために使用されるもので安全な作業のために不可欠なものである。

分類：手首まわり、長さの違いにより数種のサイズがある(SS,S,M,L,LLなど)

構造：表地は動きやすいように、防水、撥水加工をほどこしたナイロンタフタ地またはメリヤス編みの綿生地にポリウレタン系樹脂を塗布したものを、また裏地は蒸れないようにメッシュ地を用いているものが多い。軽量で耐溶媒性、対摩耗性が優れた5指曲指型のものが通常用いられる。

手袋は要請品目にはないが、農薬の要請があるので、日本側は農薬の使用に際して安全上必要であると判断し、4セット 1,000 個を選定した。

2-4 資機材の品目・仕様と調達実績

以上の検討の結果、最終選定資機材は以下の様にまとめられる。

	要請資機材 リスト No.	品目	仕様	数量	カテゴリ	調達実績 (調達国)
1	FA-001	UREA 尿素		18,075MT	肥料	1993年 (USA、オランダ、 日本)
2	FA-007	DAP 18-46-0 化成肥料(18-46-0)		2,620MT	肥料	1993年 (日本)
3	FA-021	12-24-12 化成肥料(12-24-12)		1,878MT	肥料	1993年 (USA)
4	FU-011	EDIFENPHOS エディフェンフォス	50%EC 乳剤	1,600 L	農薬	
5	HE-001	2,4-D AMINA 2,4-D アミン	720g /1 SL 水溶液剤	57,733 L	農薬	1993年 (日本)
6	HE-025	GLYPHOSATE グリフォセート	36% SL 水溶液剤	41,733 L	農薬	
7	IN-042	CYFLUTHRIN シフルトリン	50%EC 乳剤	2,133 L	農薬	
8	IN-116	FENTHION フェンチオン	50%EC 乳剤	3,200 L	農薬	
9	BA-1	Gafas de Protección ゴーグル		4セット (1,000個)	農業機械	
10	BA-2	Máscaras マスク		4セット (1,000組)	農業機械	
11	BA-3	Guantes 手袋		4セット (1,000組)	農業機械	

2-5 概算事業費

概算事業費内訳

	肥料	農薬	農業機械	スベアーパーツ	合計
FOB 価格	—	—	4,708	0	—
輸送梱包費	—	—	111	0	—
CIF 価格	639,957	219,929	4,816	0	864,702

概算事業費合計 864,702 千円

3. 無償資金協力と技術協力との関係

4-1 技術協力の現状

技術協力の分野では、本プロジェクト以外の農業分野で専門家と研修員の派遣及び研修員の受け入れが行われている。その人数は以下の通りである。

専門家派遣	:	5名	(1993年12月現在)
協力隊派遣	:	8名	(1993年11月現在)
研修員受け入れ	:	9名	(1993年 1月～12月)

4-2 2KRに関わる技術協力予想

2KR見返り資金を財源とする専門家及び協力隊員による活動を、「ラ・エスペランサ農業デモンストレーション計画」等の農業関連プロジェクトで要望されており、又本計画の対象地域が同国全域であることから2KR援助による供与資機材が専門家や協力隊員の指導の下に使用される可能性もあろう。

4-3 本計画と無償資金協力との関係

過去に実施された無償農業案件は以下の通りである。

- 小規模穀物農家プロジェクト (PROGRABA)
(1985年)
- 農業開発研修センター (CEDA) 建設計画
(1988年, 1991年, 1992年)
- 基礎穀物生産のためのインフラストラクチャー計画
(1989年, 1992年)
- 農村総合開発モデル事業 (MODICA) 計画
(1991年)
- 天然資源省における基礎穀物セクションの強化
(1992年, 1993年)

資 料 編

一般指標			
国名	ホンデュラス共和国	面積	112 千km ²
政体	共和制	人口	5,259 千人(1991年)
元首	ラファエル・カセボ大統領	首都	テグシガルバ
独立年月日	1821年 9月15日	主要都市名	サパト・ロス・サハ、サマラ、サマラ
人種(部族)構成	混血(原住民と77カ黒)(91%)	経済活動可能人口	1506 千人(1991年)
言語・公用語	スペイン語	教育制度	義務教育7~13才(6年)
宗教	カトリック教	初等教育就学率	109 %(1990年)
		識字率	73 %(1990年)
国連加盟	1945年12月	人口密度	47 人/km ² (1991年)
世銀・IMF加盟	1950年 7月	人口増加率	3.4 %(1991年)
		平均寿命	平均 65 男 63 女 67
		5歳児未満死亡率	73/1000%(1991年)
		カロリー供給量	2247.4 千/日/人(1989年)

経済指標			
通貨単位	レンピラ	貿易量	百万ドル(1992年)
為替レート	7.2924 (1994年 1月)	輸出	885 百万ドル
会計年度	1月~12月	輸入	900 百万ドル
国家予算	レンピラ (1991年度)	輸入カバー率	101.7 %(1992年)
歳入	3,391.116 レンピラ	主要輸出品目	バナ、コーヒー、木材、糖
歳出	3,391.116 レンピラ	主要輸入品目	工業製品(原油・機械・輸送機)
国際収支	-163.2 百万ドル (1991年)	日本への輸出	23.5 百万ドル (1992年)
ODA受取額	274.69 百万ドル (1991年)	日本からの輸入	100.5 百万ドル (1992年)
国内総生産(GNP)	3995 百万ドル (1991年)		
一人当たりGNP	570 ドル (1991年)	外貨準備総額	129 百万ドル (1992年)
GDPの産業別構成	農業 23.8 %	対外債務残高	3160 百万ドル (1992年)
(91)	鉱工業 22.3 %	対外債務返済率	28.1 %(1991年)
	サービス業 53.9 %	インフレ率	5.4 %(1992年)
産業別雇用	農業 48.0 %		
	鉱工業 30.0 %		
	サービス業 22.0 %	国家開発計画	
経済成長率	2.6 %(1991年)		

気象(1991年~ 年平均)		場所:テグシガルバ (標高 m)											
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
最高気温													°C
最低気温													°C
平均気温	19.5	20.0	21.8	23.0	23.1	22.3	21.9	22.1	22.1	21.2	20.2	19.5	°C
降水量	7.7	3.2	6.0	39.4	155	153	83.3	87.5	185	122	29.8	8.3	mm
雨期/乾期	— 乾期 —			— 雨期 —						— 乾期 —			

ホンデュラス共和国

我が国におけるODAの実績		(資金協力は約束額ベース、単位：億円)			
項目 \ 年度	1989	1990	1991	1992	
技術協力	2,043.64	2,382.47	2,515.30	2,699.97	
無償資金協力	2,146.74	1,989.63	2,050.70	2,194.95	
有償資金協力	5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,852.05	
総額	9,351.62	10,048.49	11,930.47	10,746.97	

当該国に対する我が国ODAの実績		(支出純額、単位：百万ドル)			
項目 \ 歴年	1989	1990	1991	1992	
技術協力	7.43	8.67	11.38	16.45	
無償資金協力	17.53	22.41	15.33	14.88	
有償資金協力	15.03	54.02	1.46	14.38	
総額	39.99	85.10	28.17	45.71	

ODA諸国の経済協力実績(1991暦年)		(支出純額、単位：百万ドル)				
	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民 間資金 (4)	経済協力 総額 (3)+(4)
	技術協力					
二国間援助 (主要供与国)				204.9		280.5
1. アメリカ				(112.0)		204.9
2. 日本				(28.2)		
3. ドイツ				(16.3)		
4. イタリア				(13.6)		
多国間援助 (主要援助機関)				75.6		75.6
1.						
2.						
その他				2.9	-6.5	3.6
合計				283.3	-6.5	276.8

援助受入口機関	
技協	関係各省庁・経済企画省
無償	関係各省庁・経済企画省
協力隊	関係各省庁・経済企画省

対象国農業主要指標

(ホンデュラス共和国)

1. 農業指標		2. 土地利用 (1990年)	
農村人口	2,986 千人 (1991年)	単位: 1,000ha	
農業労働人口	903 千人 (1991年)	総面積	11,209 (%)
全労働人口における 農業労働人口の割合	54.5 % (1991年)	陸地面積	11,189 (100.0)
カロリー/日/人	2,210 cal ('88-'90)	耕地面積	1,820 (16.3)
灌漑面積	90 千ha (1990年)	永年作物面積	210 (1.9)
灌漑面積率	5.6 % (1990年)	永年草地耕地	2,560 (22.9)
3. 主要農業食糧事情		森林	3,260 (29.1)
① 1人当り食糧生産指数	92 (1991年) (1979~1981年=100)	その他	3,549 (31.7)
② 穀物輸入量	196 千t (1990年) 284 千t (1991年)		
③ 全家計消費支出に占める食糧の割合	39 % (1985年)		
④ 食糧援助 (穀類) *	131.0 千t (1987年) 150.7 千t (1990年)	* 日本も含めた他国からの食糧援助 (穀類)	

出典: 2KR国別データベース

JICA